様式1（共通様式）

01	○	新規	02 受付番号※		04 法人番号	1234567890123			06 適格組合証明	取得年月日	年 月 日
		更新	03 業者コード		05 建設業許可番号	00	－	000000		番号	号

注）05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

令和9・10年度において、　砥部町　　で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 8 年 11 月 11 日

砥部町長　　殿

07 本社（店）郵便番号　100 ― 8926

08 本社（店）住所

都道府県	市区町村	町名番地
東京都	千代田区	霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第○号館

09 商号又は名称

フリガナ：チヨダケンセツ
略号：---
株式会社　千代田建設

※ 砥部町に対する申請は、略号を使用せずに記入してください。

10 代表者役職　代表取締役

11 代表者氏名

フリガナ　セイ：ソウム　メイ：タロウ
姓：総務　名：太郎

12 本社（店）電話番号　00 － 9999 － 9999

13 担当者

部署名（所属名）役職名：○○支店
※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

セイ：ソウム　メイ：ハナコ
姓：総務　名：花子

14 担当者郵便番号　791 ― 0000
※本社（店）と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

15 担当者住所

都道府県	市区町村	町名番地
愛媛県	松山市	○○一丁目××番△号

16 担当者電話番号　089 － 999 － 1111　（内線番号 999）
※ 本社（店）と同じ場合は「本社と同じ」と記載

17 メールアドレス　soumusyo @ tobe.go.jp

記載例（共通様式）

様式1（共通様式）

（18 代理申請時使用欄）　**※「18代理申請時使用欄」は、行政書士が代理申請する場合に使用すること。**

		セイ：	ソウム	メイ：	ジロウ
18	申請代理人氏名	姓 ：	総務	名 ：	次郎

行政書士登録番号：99131111

郵便番号：103 ― 0000

都道府県	市区町村	町名番地
東京都	中央区	銀座〇丁目〇-〇

住所

電話番号：00 － 2222 － 2222

メールアドレス：soumujirou ＠ gyousei.jp

19 外資状況

□ 1 外資なし	□ 2 外国籍会社 ［ 国名 ： ］	□ 3 日本国籍会社 ［ 国名 ： ］ （ 外資比率 ： 100% ）	〇 4 日本国籍会社 ［ 国名 ： アメリカ合衆国 ］ ［ 国名 ： ］ （ 外資比率 ： 50 % ） （ 外資比率 ： % ）

20 営業年数：23 年 （合併等後 年 ヶ月）

↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数（人）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等（④の内数）
100	200	20	320	5

22 設立年月日（和暦）：平成 13 年 1 月 6 日

23 みなし大企業：□ 下記のいずれかに該当する　〇 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式1（共通様式）

01		新規
	○	更新

02 受付番号※	
03 業者コード	

04 法人番号	
05 建設業許可番号	－

注）05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

06 適格組合証明	取得年月日	年 月 日
	番号	号

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

令和9・10年度において、　砥部町　　で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 8 年 11 月 11 日

砥部町長　　殿

07 本社（店）郵便番号　100 ― 8926

08 本社（店）住所

都道府県	市区町村	町名番地
東京都	千代田区	霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第〇号館

09 商号又は名称

フリガナ：カスミショウジ

略号：---

霞商事

10 代表者役職　代表者

11 代表者氏名

フリガナ　セイ：ソウム　メイ：ハルコ

姓：総務　名：春子

12 本社（店）電話番号　00 － 9999 － 9999

13 担当者

部署名（所属名）役職名：代表者

※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

セイ：ソウム　メイ：ハルコ

姓：総務　名：春子

14 担当者郵便番号　791 ― 0000　※本社（店）と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

15 担当者住所

都道府県	市区町村	町名番地
本社と同じ		

16 担当者電話番号　本社と同じ － － （内線番号 ）　※ 本社（店）と同じ場合は「本社と同じ」と記載

17 メールアドレス　soumuharuko @ soumu.go.jp

記載例（共通様式・個人）

様式1（共通様式）

（18 代理申請時使用欄）　**※「18代理申請時使用欄」は、行政書士が代理申請する場合に使用すること。**

		セイ：		メイ：	
18	申請代理人氏名	姓 ：		名 ：	行政書士登録番号

郵便番号　　―

都道府県	市区町村	町名番地
住所		

電話番号　　－　　－

メールアドレス　　@

19	外資状況	□1 外資なし	□ 2 外国籍会社 ［国名： ］	□ 3 日本国籍会社 ［国名： ］ （外資比率：100％）	□ 4 日本国籍会社 ［国名： ］ （外資比率： ％） ［国名： ］ （外資比率： ％）

20　営業年数　　23　年　（合併等後　年　ヶ月）

↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21　常勤職員の人数（人）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等（④の内数）
	2	1	3	1

22　設立年月日（和暦）　　平成　13　年　1　月　6　日

23　みなし大企業　　□ 下記のいずれかに該当する　○ 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式２－１（競争参加資格希望工種表）

※受付番号		※業者コード	

一般建設業「1」
特定建設業「2」

競争参加資格希望工種表

24	① 建設工事の許可業種区分				② 年間平均完成工事高	③ 競争参加資格希望工種区分																	④総合評定値
	番号	許可状況（○を記載）	業種	許可区分	（千円）	R6	02	03	04	05	R7	07	R7	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
建	01	○	土木一式工事	2	2,000,000	○																				678
	02	○	建築一式工事	2	1,500,000	○																				634
設	03		大工工事																							
	04		左官工事																							
	05	○	とび・土工・コンクリート工事	1	200,000	○																				583
工	06		石工事																							
	07		屋根工事																							
	08	○	電気工事	1	100,000																					555
事	09		管工事																							
	10		タイル・れんが・ブロック工事																							
	11		鋼構造物工事																							
	12		鉄筋工事																							
	13		舗装工事																							
の	14		しゅんせつ工事																							
	15		板金工事																							
	16		ガラス工事																							
許	17		塗装工事																							
	18		防水工事																							
	19		内装仕上工事																							
可	20		機械器具設置工事																							
	21		熱絶縁工事																							
	22		電気通信工事																							
業	23		造園工事																							
	24		さく井工事																							
	25		建具工事																							
	26		水道施設工事																							
種	27		消防施設工事																							
	28		清掃施設工事																							
	29		解体工事																							
等	その他																									
	合計				3,800,000																					

※砥部町は③工種区分の細目を定めていないため、許可業種29業種のうち登録を希望する業種の「01欄」へ「○」を記載してください。

記載例（建設工事）

（注）完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

様式２－２（営業所一覧表）

※受付番号		※業者コード	

1 ／ 1 頁

営業所一覧表（建設工事）

番号		01						
営業所の名称		○○営業所						
営業所の代表者	役職	所長						
	フリガナ	ソウム	ショウ	※左欄にセイ、右欄にメイを記載				
	氏名	総務	省	※左欄に姓、右欄に名を記載				
営業所の所在地	郵便番号	791	－	0000				
	都道府県	愛媛県						
	市区町村	松山市						
	町名番地	○○一丁目××番△号						
連絡先	電話番号	089	－	999	－	1111	（内線番号）	222
	メールアドレス	soumusyo	@	soumu.go.jp				

建設業許可業種

土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板
2	2			1			1							

ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解

営業区域コード

01									

※記載要領の【別紙5（様式2-2関係）】を参照
「01　砥部町全域」が対象となります。

番号		02						
営業所の名称								
営業所の代表者	役職							
	フリガナ							
	氏名			※左欄に姓、右欄に名を記載				
営業所の所在地	郵便番号		－					
	都道府県							
	市区町村							
	町名番地							
連絡先	電話番号		－		－		（内線番号）	
	メールアドレス		@					

※委任先は、1ヶ所としてください。委任先の申請がない場合は提出不要です。
メールアドレス欄は、砥部町から送付する指名通知等に対応できるものを記載してください。担当者が変更となっても対応できるメールアドレスが望ましいです。

建設業許可業種

土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板

ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解

営業区域コード

記載要領

1　本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、<u>本社（店）から受任する支店等営業所の状況</u>について、申請日時点で作成すること。
2　「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
3　「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
4　「メールアドレス」欄には、<u>申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレス</u>を記載すること。
5　「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「1」を、特定建設業の許可を受けている場合には「2」を記載すること。
6　「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード（記載要領参照）を記載すること。
7　~~記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。~~

様式３－１①（競争参加資格希望業種表・経営状況調査表）

※ 受付番号		※ 業者コード	

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表（測量・建設コンサルタント等）

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前２ヶ年間の平均実績高
業種名	コード	年 月から 年 月まで（千円）	R6年4月から R7年3月まで（千円）	年 月から 年 月まで（千円）	R7年4月から R8年3月まで（千円）	（千円）
測量	01		100,000		140,000	120,000
建設コンサルタント	02		0		50,000	25,000
その他						
合計		0	100,000	0	190,000	145,000

※記載要領の【別紙2（様式3-1関係）】を参照
業種名・コードを記載してください。

記載例（測量・建設コンサルタント等）

様式３－１②（競争参加資格希望業種表・経営状況調査表）

※ 受付番号		※ 業者コード	

25　有資格者数（人）

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋調査士	不動産鑑定士
		2						2				1

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士								
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査	
	1				1							

その他

その他

様式３－１③（競争参加資格希望業種表・経営状況調査表）

※ 受付番号		※ 業者コード	

26　自己資本額

区　　分	直前決算時（千円）
株　主　資　本	10,000
（うち外国資本）	（ 2,000 ）
②　評価・換算差額等	2,000
③　新株予約権	5,000
④　計	17,000

27　経営状況（流動比率）

区　　分		直前年度分決算	
①　流動資産	(a)	15,000	（千円）
②　流動負債	(b)	10,000	（千円）
③　流動比率		150.0	（%）

28　登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 0-00000 号	昭和 55 年 4 月 1 日	建築士事務所	第　　号	年　月　日	建設コンサルタント	第 0-00001 号	令和 2 年 4 月 8 日
地質調査業者	第　　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　　号	年　月　日	司法書士	第　　号	年　月　日	計量証明事業者	第　　号	年　月　日
	第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日
	第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日

29　営業年数の詳細

①　創業	昭和 55	年	4	月	1	日	
②　休業期間又は		年		月		日	から
転（廃）業の期間		年		月		日	まで
③　現組織への変更		年		月		日	
④　営業年数					44	年	

様式３－２（営業所一覧表）

※ 受付番号	0

※ 業者コード	0

営業所一覧表（測量・建設コンサルタント等）

番号		01								
営業所の名称		○○営業所								
営業所の代表者	役職	所長								
	フリガナ	ジチ		ギョウセイ		※左欄にセイ、右欄にメイを記載				
	氏名	自治		行政		※左欄に姓、右欄に名を記載				
営業所の所在地	郵便番号	790	－	0000						
	都道府県	愛媛県								
	市区町村	松山市								
	町名番地	○○二丁目××番△号								
連絡先	電話番号	089	－	999	－	2222	（内線番号）	333		
	メールアドレス	jitigyousei			@	soumu.go.jp				

営業区域コード

01									

※記載要領の【別紙5（様式3-2関係）】を参照
「01　砥部町全域」が対象となります。

番号		02								
営業所の名称										
営業所の代表者	役職									
	フリガナ									
	氏名									
営業所の所在地	郵便番号		－							
	都道府県									
	市区町村									
	町名番地									
連絡先	電話番号		－		－		（内線番号）			
	メールアドレス				@					

営業区域コード

※委任先は、1ヶ所としてください。委任先の申請がない場合は提出不要です。
メールアドレス欄は、砥部町から送付する指名通知等に対応できるものを記載してください。担当者が変更となっても対応できるメールアドレスが望ましいです。

記載要領

1　本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社（店）から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
2　「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、（）を用いずに、数字のみを記載すること。
3　「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
4　「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード（記載要領参照）を記載すること。
5　~~記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。~~

様式４－１①（競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表）

※ 受付番号		※ 業者コード	

競争参加資格希望営業品目表（物品製造等）

24 希望する資格の種類等（希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可）

資格の種類	○	物品の製造 コード	
営業品目	○	101	衣服・その他繊維製品類
		102	ゴム・皮革・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品類
		103	窯業・土石製品類
		104	非鉄金属・金属製品類
		105	フォーム印刷
		106	その他印刷類
		107	図書類
		108	電子出版物類
		109	紙・紙加工品類
		110	車両類
		111	その他輸送・搬送機械器具類
		112	船舶類
		113	燃料類
		114	家具・什器類
		115	一般・産業用機器類
		116	電気・通信用機器類
		117	電子計算機類
		118	精密機器類
		119	医療用機器類
		120	事務用機器類
		121	その他機器類
		122	医薬品・医療用品類
		123	事務用品類
		124	土木・建設・建築材料
		125	造幣・印刷事業用原材料類
		126	造幣事業用金属工芸品類
		127	警察用装備品類
		128	防衛用装備品類
		129	その他

資格の種類	○	物品の販売 コード	
営業品目	○	201	衣服・その他繊維製品類
		202	ゴム・皮革・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品類
		203	窯業・土石製品類
		204	非鉄金属・金属製品類
		205	フォーム印刷
		206	その他印刷類
		207	図書類
		208	電子出版物類
		209	紙・紙加工品類
		210	車両類
		211	その他輸送・搬送機械器具類
		212	船舶類
		213	燃料類
		214	家具・什器類
		215	一般・産業用機器類
		216	電気・通信用機器類
		217	電子計算機類
		218	精密機器類
		219	医療用機器類
		220	事務用機器類
		221	その他機器類
		222	医薬品・医療用品類
		223	事務用品類
		224	土木・建設・建築材料
		225	造幣・印刷事業用原材料類
		226	造幣事業用金属工芸品類
		227	警察用装備品類
		228	防衛用装備品類
		229	その他

資格の種類		物品の買受け コード	
営業品目		401	立木竹
		402	その他

記載例（物品の製造・役務の提供等）

様式４－１①（競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表）

※ 受付番号		※ 業者コード	

競争参加資格希望営業品目表（役務の提供等）

25 希望する資格の種類等（希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可）

資格の種類		役務の提供等 コード	役務の提供等		役務の提供等 コード	役務の提供等		役務の提供等 コード	役務の提供等
営業品目		301	広告・宣伝						
		302	写真・製図						
		303	調査・研究						
		304	情報処理						
		305	翻訳・通訳・速記						
		306	ソフトウェア開発						
		307	会場等の借り上げ						
		308	賃貸借						
		309	建物管理等各種保守管理						
		310	運送						
		311	車両整備						
		312	船舶整備						
		313	電子出版						
		314	防衛用装備品の整備						
		315	その他						
		316	清掃						
		317	警備						
		318	漏水調査						
		319	人材派遣						

様式４－１②（競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表）

※ 受付番号		※ 業者コード	

経営状況調査表（物品製造・役務の提供等）

26 製造・販売等実績

① 直前々年度分決算		② 直前年度分決算		③ 前２ヶ年間の平均実績高
年 月から 年 月まで	R6 年 4 月から R7 年 3 月まで	年 月から 年 月まで	R7 年 4 月から R8 年 3 月まで	
（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
	36,000		40,000	38,000

27 自己資本額

区分	直前決算時（千円）
① 株主資本	10,000
（うち外国資本）	（ ）
② 評価・換算差額等	
③ 新株予約権	
④ 計	10,000

28 経営状況（流動比率）

区分	直前年度分決算	
① 流動資産 (a)	6,500	（千円）
② 流動負債 (b)	6,000	（千円）
③ 流動比率 (a/b×100)	108.3	（%）

29 設備の額

①機械装置類（千円）	②運搬具類（千円）	③工具その他（千円）	④合計（千円）
	2,800	900	3,700

30 主たる事業の種類

1. 物品の製造	2. 物品の販売	3. 役務の提供等	4. 物品の買受け
□ ゴム製品 ○ その他	□ 卸売 □ 小売	□ ソフトウェア業又は情報処理サービス業 □ 旅館業 □ サービス業 □ その他	□ 立木竹 □ その他

31 営業年数の詳細

① 創業	平成	2	年	4	月	1	日
② 休業期間又は			年		月		日 から
転（廃）業の期間			年		月		日 まで
③ 現組織への変更			年		月		日
④ 営業年数						34	年

様式４－２（営業所一覧表）

※ 受付番号		※ 業者コード	

営業所一覧表（物品製造・役務の提供等）

番号		01								営業区域コード
営業所の名称		○○営業所								01
営業所の代表者	役職	所長								
	フリガナ	ギョウセイ		カ	※左欄にセイ、右欄にメイを記載					
	氏名	行政		課	※左欄に姓、右欄に名を記載					
営業所の所在地	郵便番号	790	－	0000						
	都道府県	愛媛県								
	市区町村	松山市								
	町名番地	○○三丁目××番△号								
連絡先	電話番号	089	－	999	－	3333	（内線番号）	444		
	メールアドレス	gyouseika	@	soumu.go.jp						

※記載要領の【別紙5（様式3-2関係）】を参照
「01　砥部町全域」が対象となります。

番号		02								営業区域コード
営業所の名称										
営業所の代表者	役職									
	フリガナ									
	氏名									
営業所の所在地	郵便番号		－							
	都道府県									
	市区町村									
	町名番地									
連絡先	電話番号		－		－		（内線番号）			
	メールアドレス		@							

※委任先は、1ヶ所としてください。委任先の申請がない場合は提出不要です。
メールアドレス欄は、砥部町から送付する指名通知等に対応できるものを記載してください。担当者が変更となっても対応できるメールアドレスが望ましいです。

記載要領

1　本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社（店）から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
2　「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、（）を用いずに、数字のみを記載すること。
3　「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
4　「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード（記載要領参照）を記載すること。
5　~~記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。~~